

立川市

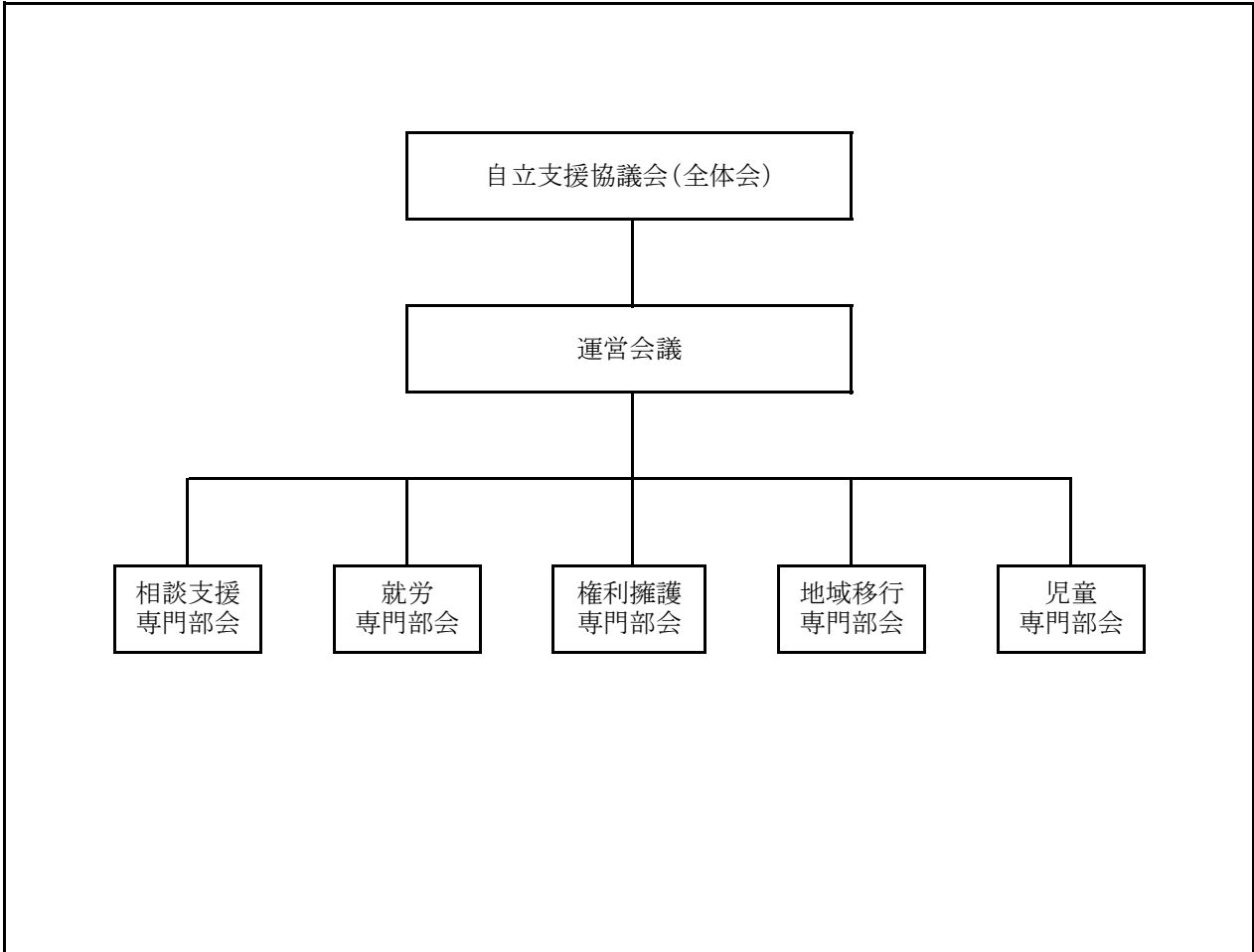
【名称】立川市自立支援協議会

【ホームページURL】 <https://www.city.tachikawa.lg.jp/kenko/kenkokaigi/jiritsushien/index.html>

【設置年月】平成20年1月

【運営方法】直営

【組織図】



【相談支援体制の整備状況】

基幹相談支援センター数	委託相談支援事業所数	指定一般相談支援事業所数		指定特定相談支援事業所数	指定障害児相談支援事業所数
		地域移行支援	地域定着支援		
0	2	4	4	13	8

【地域生活支援拠点等の整備状況】

整備状況	整備時期	整備類型
① 整備済	令和2年7月	② 面的整備型

【日中サービス支援型共同生活援助の有無】

日中サービス支援型共同生活援助の有無

開設の有無	開設時期
③ なし	—

【全体会及び専門部会の活動回数及び委員数】

全体会の活動回数及び委員数

全体会	
回数	委員数
3	25 (2)

専門部会の活動回数及び委員数

部会名	回数	委員数
相談支援部会	5	14 (2)
就労専門部会	7	11 (0)
権利擁護専門部会	9	9 (0)
地域移行専門部会	7	8 (0)
児童専門部会	2	11 (0)

※「委員数」の（ ）：障害当事者（本人）で委員に就任されている方の人数（再掲）

【全体会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

種別	人数	種別	人数	種別	人数
学識経験者	1	医療関係者	1	保健所	1
教育関係機関	1	雇用関係機関	1	企業	1
障害当事者・家族・関係団体	5	身体・知的障害者相談員	0	相談支援事業者	5
障害福祉サービス等事業者	5	社会福祉協議会	2	法曹関係者	1
民生委員・児童委員	1	地域住民	0	行政職員（区市町村）	0
行政職員（都）	0	その他	0		
合計	25				

委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考
1	会長	吉川 かおり	明星大学教授	学識経験者	
2	副会長	長谷川 敬祐	西東京きらり法律事務所	法曹関係者	
3		須崎 篤	立川市社会福祉協議会	社会福祉協議会	
4		鈴木 徳子	自立生活センター・立川	相談支援事業者	
5		原子 英樹	(株)円グループ	相談支援事業者	
6		遠藤 雅子	イドコロ相談所	相談支援事業者	
7		岩元 敏彦	社会福祉法人すみれ会	相談支援事業者	
8		向山 時恵	めぐみ在宅ケアサポートナース(株)	障害福祉サービス等事業者	
9		宮本 浩史	立川福祉作業所(たちふく)	障害福祉サービス等事業者	
10		木村 憲介	いろりん	障害福祉サービス等事業者	
11		高橋 久雄	社会福祉法人至誠学舎立川	障害福祉サービス等事業者	
12		山田 克美	(株)円グループ	障害福祉サービス等事業者	
13		石倉 菜子	立川市医師会	医療関係者	
14		小林 冬子	多摩立川保健所	保健所	
15		前芝 博樹	立川公共職業安定所	雇用関係機関	
16		山本 剛	都立武蔵台学園	教育関係機関	
17		白部 貴子	自立生活センター・立川	相談支援事業者	
18		鉢嶺 由紀子	立川市社会福祉協議会	社会福祉協議会	
19		柴 和範	民生委員・児童委員協議会	民生委員・児童委員	
20		小林 仁志	(株)いなげやウイング	企業	
21		横平 貫志	たつのこ	障害当事者・家族・関係団体	
22		水野 夏美	手をつなぐ親の会	障害当事者・家族・関係団体	
23		大谷 泰造	立川麦の会	障害当事者・家族・関係団体	
24		澤内 清志	立川市聴覚障害者協会	障害当事者・家族・関係団体	
25		泉口 哲男		障害当事者・家族・関係団体	

(2) 活動内容

地域における障害者への支援体制に関する課題についての情報共有と、関係機関の連携の強化及び課題の解決に向けた協議

※運営会議を主な協議の場とし、全体会は報告や情報共有を中心としている。

【専門部会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

種別 \ 部会名	相談支援部会	就労専門部会	権利擁護専門部会	地域移行専門部会	児童専門部会
学識経験者	0	0	0	0	0
医療関係者	1	0	0	0	0
保健所	0	0	0	0	0
教育関係機関	1	0	0	0	0
雇用関係機関	0	0	0	0	0
企業	0	0	0	0	0
障害当事者・家族・関係団体	4	0	1	0	0
身体・知的障害者相談員	0	0	0	0	0
相談支援事業者	4	0	1	4	0
障害福祉サービス等事業者	1	8	2	3	9
社会福祉協議会	1	1	3	0	0
法曹関係者	0	0	0	0	0
民生委員・児童委員	0	0	0	0	0
地域住民	0	0	0	0	0
行政職員(区市町村)	2	2	2	1	2
行政職員(都)	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
計	14	11	9	8	11

(2) 活動内容

部会名	活動内容
相談支援部会	特定相談支援事業所連絡会、放デイ事業所連絡会他との交流会、自立支援協議会専門部会共催での研修の開催。「障害のある人の困りごと相談ガイド」の更新、配布。コロナ禍での事業所活動アンケートを実施し連携のための検討。障害福祉サービスガイドのホームページへの掲載
就労専門部会	障害の重度化・高齢化への対応を踏まえたアセスメント力の向上、支援者の高齢施策の知識や対応力のスキルアップ、共同受注や工賃アップ
権利擁護専門部会	支援者の権利擁護意識を高める学習会の開催、地域福祉コーディネーターとの連携によるグループホーム懇談会
地域移行専門部会	身体障害者・知的障害者、精神障害者の地域移行促進に向けたリーフレットの作成、定着支援体制の構築検討
児童専門部会	学校・医療機関・他事業所などの他機関との連携体制の構築、支援者のスキルアップ、事業所における虐待防止委員会設置に対する情報交換

【地域協議会の活動状況】

1 地域協議会の協議事項（複数回答）

① 相談支援事業の運営体制に関すること

支援に繋がりのない方へのアプローチについて整備
相談支援事業のケアマネジメント力の向上や、ネットワークの強化

② 就労支援に関すること

就労を取り巻く様々な支援機関との連携と課題の共有
販路拡大や工賃アップの模索と情報交換

③ 地域移行・地域定着支援に関すること

地域移行の現状と課題の共有
リーフレットの作成

④ 高齢者福祉サービスとの連携に関すること

他連絡会等での情報共有や連携強化

⑤ 医療と福祉の連携に関すること

事業所連絡会、研修会等を通じた地域課題の共有とネットワークの構築

⑥ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること

各種連絡会での情報共有と解決に向けた支援内容の検討と連携

⑦ 関係機関や他分野のネットワークに関すること

事業所連絡会、研修会等を通じた地域課題の共有とネットワークの構築

⑧ 社会資源の開発及び改善に関すること

相談ガイドの作成
市内社会資源のガイド作成、市ホームページへの掲載

⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること

本市における障害者虐待の現状と課題の分析、支援者の権利擁護意識を向上、障害者虐待の防止を推進する取り組み・ネットワーク作り

⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関すること

運営等実績報告と進捗管理、意見聴取

⑪ 障害福祉計画等に関すること

PDCAサイクル評価シートを活用した第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の進捗管理、実績値の検証、成果目標に対する評価

2 地域協議会としての役割（複数回答）

② 情報共有・情報発信

現場が抱えている課題や新しい情報を、障害に関わる人たちで共有し、課題解決に向けて検討すること。

③ 分野を越えてのネットワークの構築

障害種別、障害者（児）サービス、個別給付、委託事業等の様々な分野を越えたネットワークの構築すること。

⑤ 地域課題の整理

本市における現状の地域課題の抽出及び分類と課題解決に向けた優先順位を検討すること。

⑥ 課題解決に向けての検討

検討・整理した地域課題及び取り組む項目を各専門部会に下ろし、その進捗を管理すること。

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

PDCAサイクル評価シートを活用した障害福祉計画・障害児福祉計画の年度毎の実績値の検証及び成果目標に対する評価をしていくこと。

⑩ 権利擁護・虐待防止

障害者虐待や障害者からの相談内容を共有することで、支援者の権利擁護意識を高め、障害者の虐待防止や権利擁護する推進する取り組みの検討やネットワーク作りを行うこと。

3-1 地域協議会における地域課題

① あがっている

3-2 地域課題の把握方法（複数回答）

① アンケート、ヒアリング等

② 全体会、専門部会、各種連絡会等

3-3 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

① 相談支援の質及び量

相談支援専門員の資質向上を目的として、事例検討会や他機関との連携会議を積極的に実施。支援方針や具体的な計画作成での検討を実施した。

② 社会資源の開発及び改善

「障害のある人の困りごと相談ガイド」の作成、配布した。
障害福祉サービスガイドを更新、市ホームページへの掲載を行った。

③ 権利擁護・虐待防止

権利擁護部会と虐待防止センターと協働で、障害者虐待防止をテーマとした講演会を実施し、支援者の権利擁護に対する意識啓発を進めた。

④ 高齢福祉分野との連携

相談支援部会と就労部会とが協働で、障害福祉から高齢福祉への引継ぎや流れをテーマとした研修会を実施し、支援者の知識習得と資質向上を図った。

⑥ 緊急・災害等対応

福祉現場での新型コロナウイルス感染症拡大などの緊急時における様々な対策や支援者の困りごとを共有し、全体会委員全員で検討できる場を設けた。

⑧ 障害児支援

今年度から児童専門部会を立ち上げ、部会員相互の情報交換、及び部会員の所属団体相互の連携体制の構築を図った。

⑩ 就労支援

授産開拓や工賃アップの取り組みなど具体的なテーマでグループディスカッション形式の研修会を開催し、参加者相互の情報交換と支援者の資質向上を図った。

⑪ 地域移行・地域定着支援

長期入院患者や入所者及び病院、施設に向けた地域移行に関するリーフレットの作成過程において、「身体障害」「知的障害」「精神障害」の分野で効果的となる構成内容を検討・共有した。

3-4 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

⑤ 福祉人材(マンパワー)の確保

障害者の重度化や高齢化により、給付時間の増加や介護内容の複雑化という傾向がある。そうしたニーズに福祉人材のマンパワーやスキルが追いついていない。

4 地域協議会における当事者の参画状況

(当事者の委員がいる区市町村)

4-1 (1) 当事者委員が、どのような経緯で委員に選任されたか、又は、どのような所属、背景、経歴等の方か

障害者団体、精神障害者家族会、肢体不自由児家族会、知的障害者家族会からの推薦で、所属団体等での役員経験者が多い。

(2) 多様な当事者の委員(障害や難病の種別、性別、年齢等)に参加していただくに当たり、取り組んでいること、課題になっていること

車椅子利用者が参加しやすい広い会議室の確保、聴覚障害者委員に対応した手話通訳者の手配及び座席配置、また知的障害当事者委員に対しては必要に応じた議題や資料の事前説明の場を設ける等の配慮をしている。

(地域協議会を設置している区市町村)

4-2 当事者の委員だけでなく、地域で生活する多様な当事者(障害や難病の種別、性別、年齢等)の声を吸い上げられる地域協議会にするために、取り組んでいること、課題になっていること

相談支援、就労、権利擁護、地域移行の各専門部会では、部会員その他、各分野に精通した人材を研修講師として招き、現場や制度上の観点から等、多様な意見があげられ協議の場に反映される体制が作られている。